

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

2022年第4四半期(10月～12月) 運用状況のご報告

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型／

(為替ヘッジあり、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型

愛称:アメリカの星

本資料の構成

1. 前四半期(2022年第4四半期)の振り返り

～一進一退の株式市場の下、円高米ドル安がリターンの決定要因に～

2. アメリカ株式の魅力 ～景気後退は投資のチャンス！？～

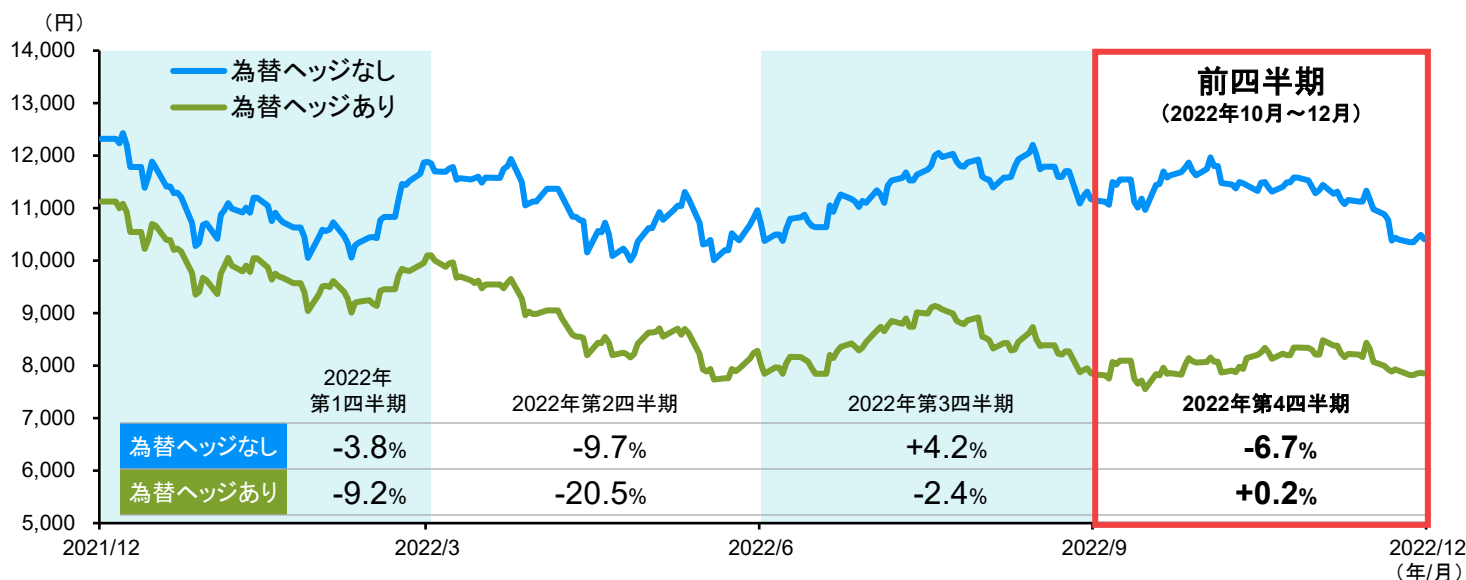
3. 今後の着目ポイント ～投資の基本、“長期投資”に立ち返る～



前四半期の振り返り: ファンドのパフォーマンス

- 前四半期(2022年10月～12月)の金融市場は、インフレの減速は見られたものの、引き続き金融政策の引き締めが進められたことから、景気後退への懸念が強まり、不透明な環境が続きました。
 - － このような中、アメリカ株式市場は一進一退が続いたものの、年末にかけて景気後退への懸念が薄れたことから当該期間の騰落率はプラスという結果になりました。
 - － 当ファンドの保有銘柄の株価は、概ね堅調なリターンとなりました。「為替ヘッジなし」は円高米ドル安の影響から下落した一方、「為替ヘッジあり」は為替ヘッジが奏功し若干のプラスのリターンとなりました。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド 年1回決算型 分配金再投資基準価額の過去1年間の推移



本資料では「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型／(為替ヘッジあり、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型」を総称して、「JPモルガン・アメリカ成長株ファンド」もしくは「当ファンド」といいます。当ファンドは、決算回数に応じてそれぞれ「年1回決算型」、「毎月決算型」 予想分配金提示型、または為替ヘッジの有無に応じてそれぞれ「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」の呼称を使う場合があります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント グラフ期間: 2021年12月30日～2022年12月30日 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。年1回決算型と毎月決算型 予想分配金提示型の為替ヘッジなし・為替ヘッジありの各ファンドの分配金再投資基準価額は同水準で推移しています。各ファンドの詳細および設定来の運用状況については、6ページにてご確認ください。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

2022年第4四半期 運用状況のご報告

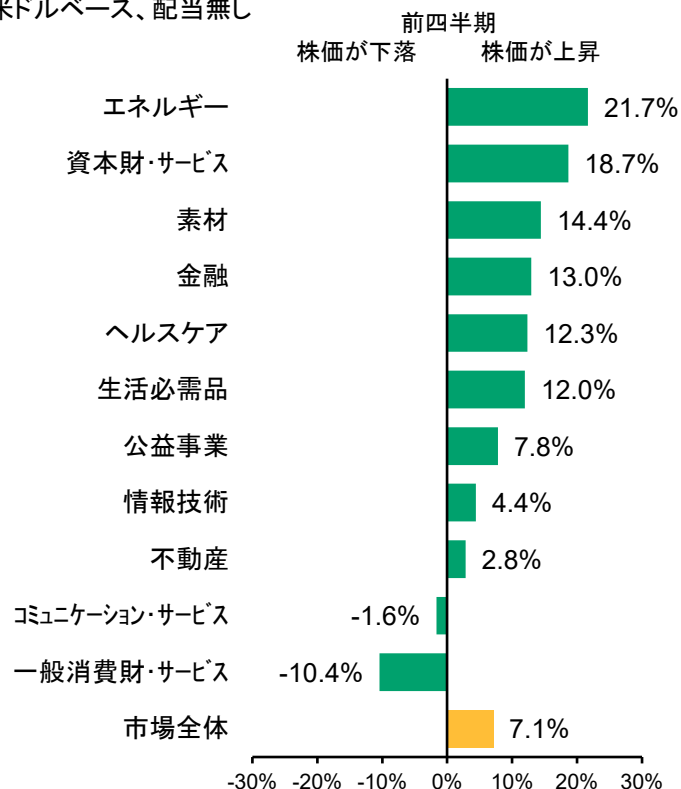
販売用資料 | 2023年2月

前四半期の振り返り: アメリカ株式市場における株価動向

- 前四半期(2022年10月～12月)は一進一退の状況が続いたものの、期間を通してみるとアメリカ株式は大半のセクターが上昇し、総じて堅調な結果となりました。
 - － 原油価格は軟調に推移したものの、株主還元が評価された大手企業を含むエネルギーセクターや、経済正常化やサプライチェーンの混乱収束に伴い生産活動が再開されることなどから資本財・サービスセクターを中心に株価が上昇しました。
 - － 一方で、上記期間に株価が急落したテスラやアマゾン・ドット・コムが含まれる一般消費財・サービスセクターの株価は相対的に大きく下落しました(上記2銘柄については、次ページをあわせてご参照ください)。
- このような環境下において、当ファンドの投資先ファンドでは、引き続き中長期的に高い成長が期待できる“成長企業”の発掘に努めています。
 - － 株式市場が大きく変動する中、前四半期においても、個別企業の株価の割安感(バリュエーション)と今後の業績動向をより重視して、組入企業の選別を行いました。
 - － 例えば、今後も継続的な成長が見込まれ、かつ株価が妥当な水準にあると判断したヘルスケア企業や株価の下落により株価水準が割安になったと判断した小売企業などの組入れを増やした一方で、今後の成長性等を検討し魅力が下がったと考えられるテクノロジー関連企業などの組入れを削減しました。

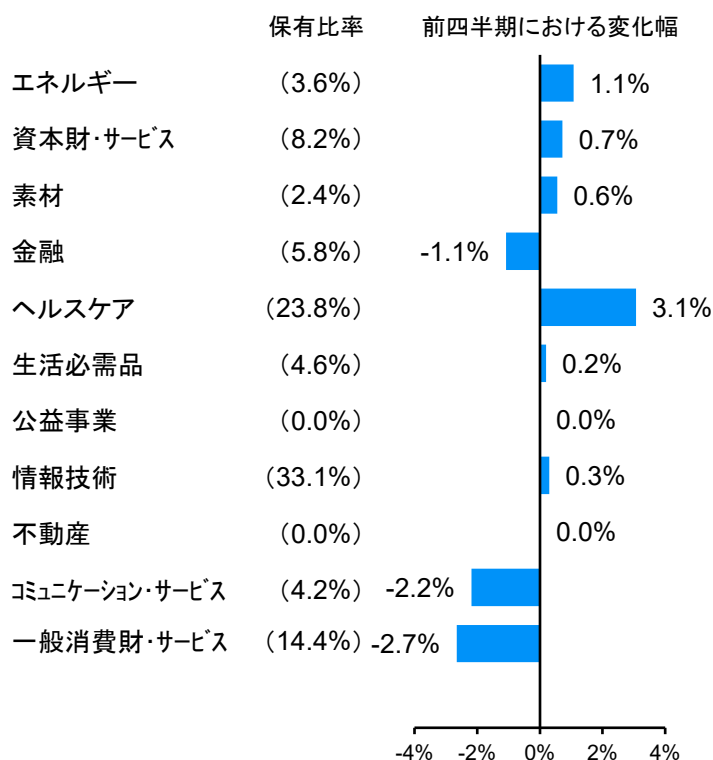
アメリカ株式 セクター別の前四半期の株価騰落率

米ドルベース、配当無し



投資先ファンドにおける業種別構成比率

2022年12月末時点



出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント (左グラフ)アメリカ株式:S&P500指数 期間:2022年9月末～2022年12月末 (右グラフ)2022年9月末時点と2022年12月末時点と比較した変化幅。投資先ファンド:JPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンド(外国籍、国内での取り扱いはありません)のポートフォリオのデータを使用しています。比率は組入保有証券(キャッシュ代替として短期運用を目的とするものを除く)を100%として計算しています。GICSセクター分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

前四半期の振り返り: パフォーマンスへの影響が大きかった銘柄

- 前四半期(2022年10月～12月)において、当ファンドの投資先ファンドのパフォーマンスに与える影響が大きかった銘柄の一部をご紹介します。

パフォーマンスにプラスの影響を与えた銘柄の例と株価や業績の動向(2022年10月～12月)



ディア
(資本財)

- 農業・畜産に用いられる農機具の製造・販売で、世界の大手の一角を占めています。
- 穀物価格の上昇により、所得が増加した農家による設備投資の拡大の恩恵を受けており、2022年第4四半期(8-10月期)は企業業績が市場予想を上回り、好調な収益をあげたことを受け、株価は上昇しました。



アッヴィ
(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)

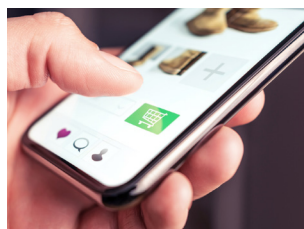
- 免疫疾患やC型肝炎などさまざまな領域において、医薬品の開発や製造、販売を行うバイオ医薬品企業です。
- 2022年第3四半期(7月-9月期)の業績は、主力の関節リウマチ薬「ヒュミラ」などが堅調で、前四半期と比べて増収・増益となり、株価は上昇しました。

パフォーマンスにマイナスの影響を与えた銘柄の例と株価や業績の動向(2022年10月～12月)



テスラ
(自動車・自動車部品)

- 電気自動車やエネルギー機器などを製造・販売する世界的な電気自動車メーカーです。
- 2022年第3四半期(7-9月期)の業績は前四半期から回復したものの、市場予想は下回りました。主要市場での販売減速と製品価格の引き下げ、経営者にまつわるリスクなどが意識され、株価は急落しました。



アマゾン・ドット・コム
(小売)

- オンライン上で多岐にわたる製品を販売するeコマース事業に加えて、世界各地でクラウド・プラットフォーム・サービスを提供するオンライン小売を代表する企業です。
- 最大の商戦期である年末商戦と重なる2022年第4四半期(10-12月期)の業績見通しが市場予想を下回り、経済の先行きが不透明な中で消費者需要の鈍化が懸念され株価は下落しました。

出所:各社ホームページ、各種報道等、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 投資先ファンド:JPモルガン・ファンズ・USグロース・ファンド(外国籍、国内での取り扱いはありません)のポートフォリオのデータを使用しています。業種はGICS産業グループを用いています。上記は投資先ファンドにおける2022年9月末から2022年12月末にかけて、パフォーマンスへの影響が大きかった銘柄の一部をご紹介しますものであり、個別銘柄の推奨および当ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。組入銘柄の中には、上記よりもさらに株価の変動が大きかった銘柄がある場合もあります。写真はイメージです。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

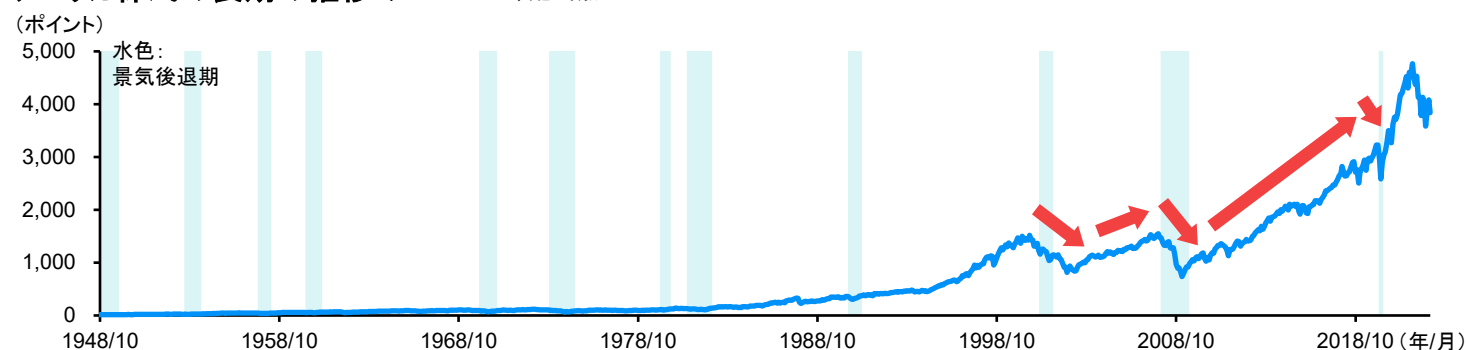
2022年第4四半期 運用状況のご報告

販売用資料 | 2023年2月

アメリカ株式の魅力：景気後退は投資のチャンス！？

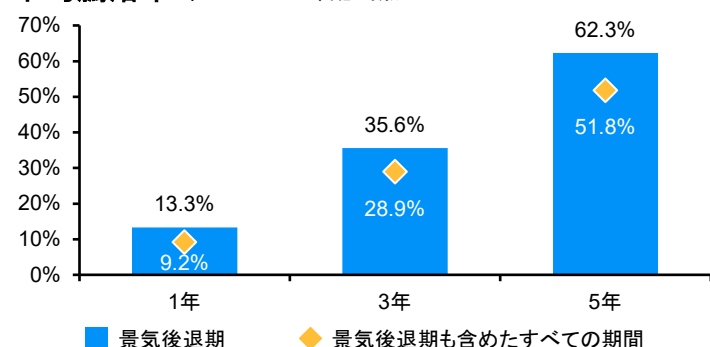
- 昨年(2022年)は、世界情勢や物価上昇の急激な進展などを受け、各国・地域の株式市場にとって全般的に厳しい一年となりました。景気後退の可能性も見える中、今年はアメリカ株式にとってさらに厳しい環境になるとの見方もあります。その一方で、長期の観点から景気後退は投資の好機と捉えることもできます。
- 長期的に上昇してきたアメリカ株式も、過去の景気後退前後に大きな下落局面があったことが確認できます。

アメリカ株式の長期の推移 米ドルベース、配当無し

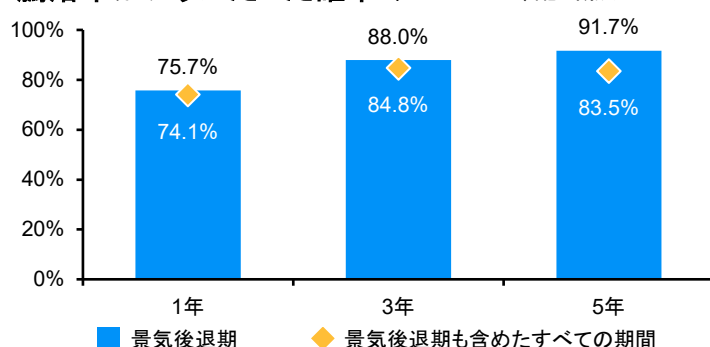


- 景気後退期にアメリカ株式へ投資を行った場合、株価下落後の割安な株価水準で投資できたため、中長期投資によって相対的に良好な収益を獲得することができたという結果になりました。

景気後退期に投資を始めた場合のアメリカ株式の平均騰落率 米ドルベース、配当無し



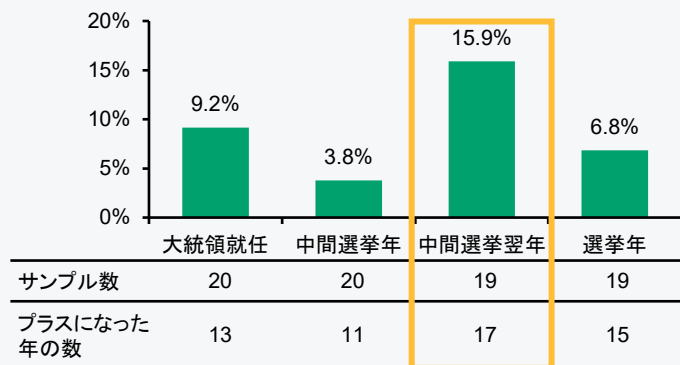
景気後退期に投資を始めた場合のアメリカ株式の騰落率がプラスだった確率 米ドルベース、配当無し



コラム： アメリカ株式にとっての中間選挙の翌年は？

- － 昨年2022年の市場の波乱要因の一つとして、アメリカの中間選挙が挙げられます。
- － 今年2023年は中間選挙の翌年となりますが、過去のアメリカ株式の動向を見ると、中間選挙の翌年が最も良好な平均リターンとなったことが分かります。
- － ただし、中間選挙の翌年であっても、マイナスになった年(2011年、2015年)もありました。さまざまな情報を適切に分析しながら投資判断していくことが求められます。

アメリカ株式の平均年次騰落率 米ドルベース、配当無し



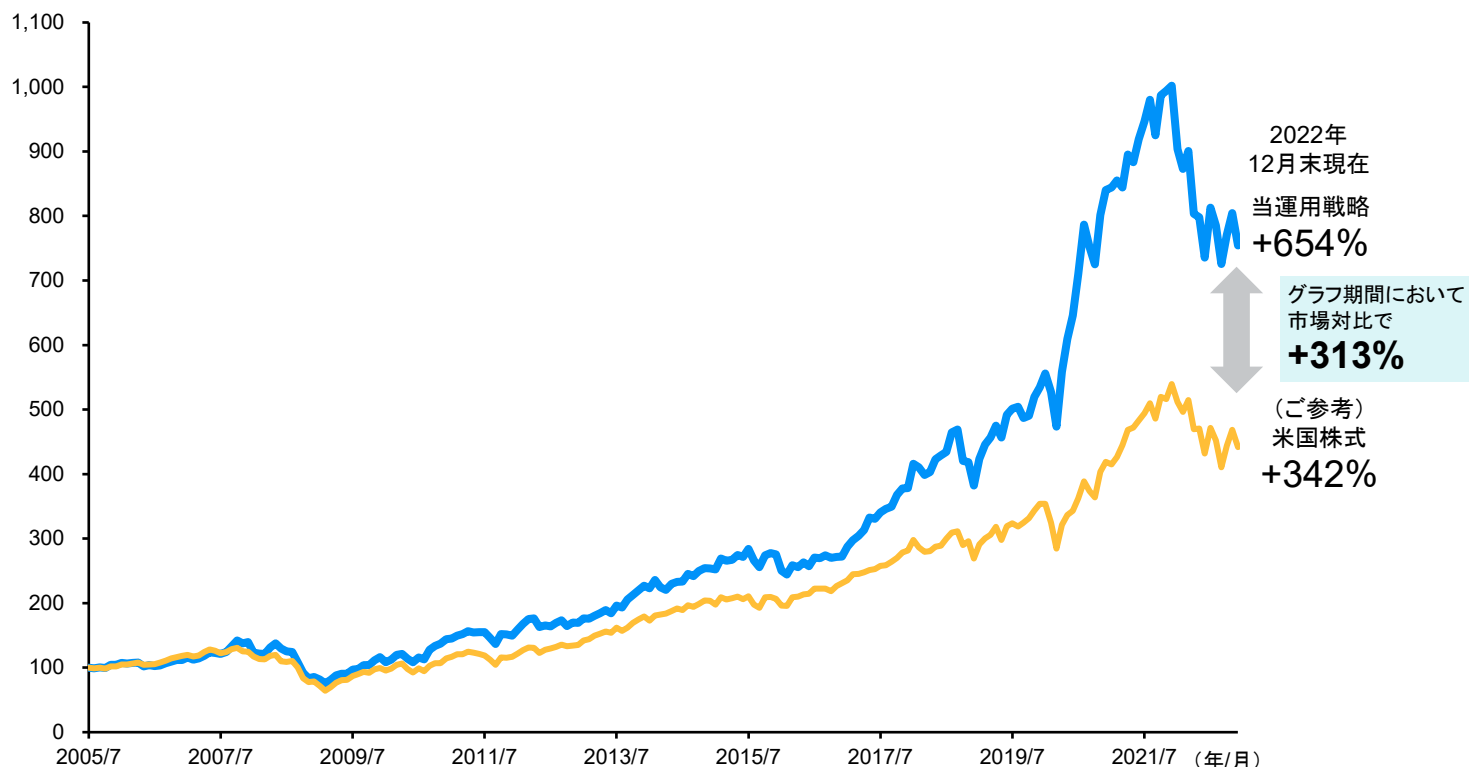
出所：ブルームバーグ、Guide to the Markets Japan | 1Q 2023 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント) アメリカ株式：S&P500指数（上段グラフ）期間：1948年10月末～2022年12月末（中段グラフ）いずれも月次ベース。対象期間は第2次世界大戦後の1948年11月からの景気後退期以降。「米国の景気後退期に投資を開始した場合」は景気後退の開始月から終了月までの各月初から投資をした場合を指し、その他は「米国の景気拡大期に投資を開始した場合」を指す。データは2022年12月31日時点で取得可能な最新のものを掲載。（下段グラフ）期間：1945年～2022年

今後の着目ポイント: 投資の基本、“長期投資”に立ち返る

- 金利や物価の動向、景気の先行きに対する見方を巡り、株式市場は目まぐるしく状況が変化しています。変動性が高い市場環境だからこそ、足元の短期的な値動きだけでなく、長期投資の意義に立ち返り、“投資を続ける必要があるかどうか”を改めて確認する必要があると思われます。
- 当ファンドの投資先ファンドの運用戦略(米国大型グロース株式戦略、以下「当運用戦略」)の過去の動向を振り返ると、短期的な変動を繰り返しながらも、長期的には市場を大きく上回る実績を残してきたことが分かります。

【ご参考】当運用戦略のパフォーマンス

期間: 2005年7月末～2022年12月末(2005年7月末を100として指数化、当運用戦略の2022年12月の月次騰落率は暫定値)、米ドルベース、運用報酬控除前



- 当運用戦略では、「今後3年から5年の投資期間において、市場の予想を大きく上回る成長が実現できる」と考える銘柄を厳選して投資しています。投資環境や銘柄のバリュエーションの変化などに応じて機動的にポートフォリオを構築することで、引き続き中長期的な投資成果を追求していきます。

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 当ファンドの運用チームの長期の運用実績を示すために、運用戦略(コンポジット、同じ運用戦略を採用するファンド等のデータを集計したものであり、投資家が直接投資できるものではありません)のパフォーマンスを掲載しています。運用戦略(コンポジット)のパフォーマンスは、当ファンドのパフォーマンスではありません。米国株式はS&P500指数(米ドルベース、配当込み)を使用しています。S&P500指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

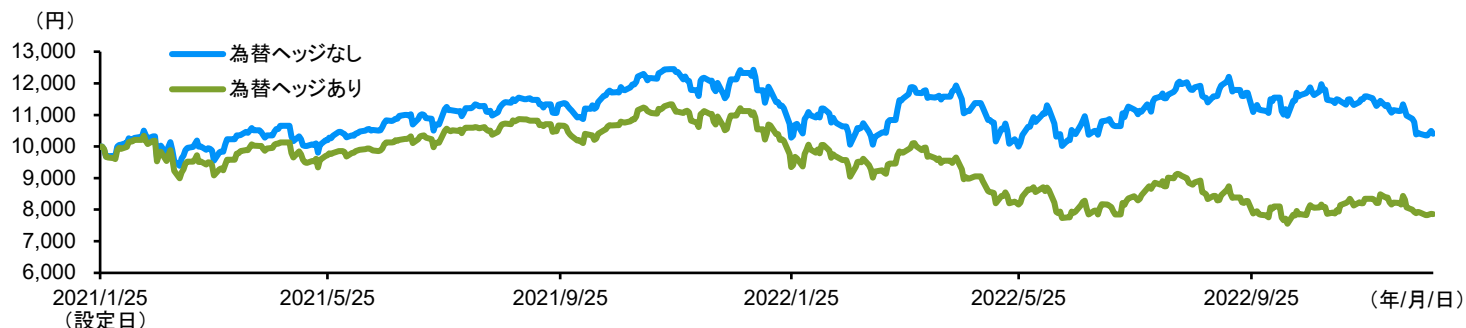
JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

2022年第4四半期 運用状況のご報告

販売用資料 | 2023年2月

当ファンドの設定来の運用実績

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、年1回決算型) / (為替ヘッジあり、年1回決算型) 分配金再投資基準価額の推移



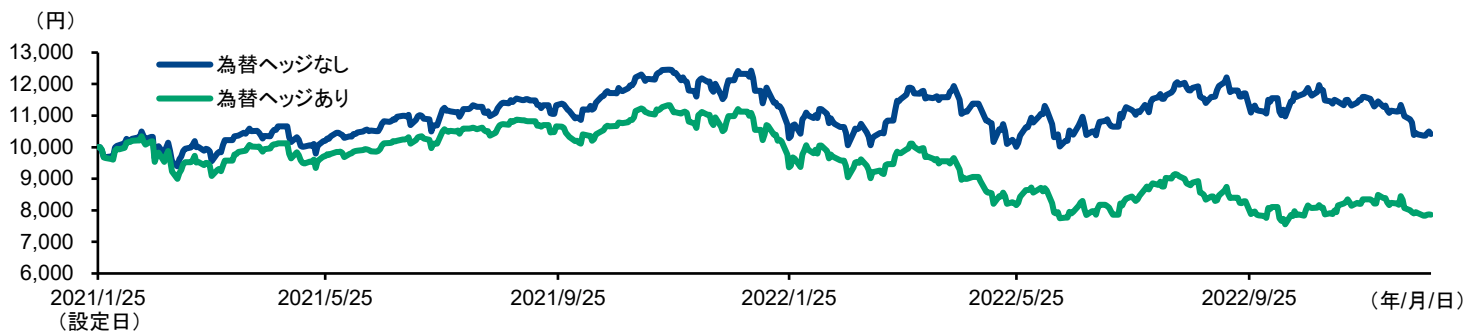
基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2022年12月30日現在	10,405円	7,852円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第1期(2022年1月)	0円	0円
第2期(2022年2月)	0円	0円
第3期(2022年3月)	0円	0円
第4期(2022年4月)	0円	0円
第5期(2022年5月)	0円	0円
設定来累計	0円	0円

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド (為替ヘッジなし、毎月決算型) 予想分配金提示型 / (為替ヘッジあり、毎月決算型) 予想分配金提示型 分配金再投資基準価額の推移



基準価額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
2022年12月30日現在	9,229円	7,645円

分配金(1万口当たり、税引前)

直近5期	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
第19期(2022年8月)	100円	0円
第20期(2022年9月)	100円	0円
第21期(2022年10月)	0円	0円
第22期(2022年11月)	0円	0円
第23期(2022年12月)	0円	0円
設定来累計	1,300円	300円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2021年1月25日(当ファンドの設定日) ~ 2022年12月30日

基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。上記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

ファンドの特色

- 1 主として米国の株式に投資します。
- 主として米国の企業の株式に投資し、資産の中長期的な成長を目指します。
 - カナダの株式にも投資する場合があります。
 - 米国の株式に投資する投資先ファンド「米国株式ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します（本ページ下部の枠内注記ご参照）。
- 2 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。
- 3 決算回数と為替ヘッジの有無が異なる、4つのファンドから選ぶことができます。
- 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 4 以下のとおり収益の分配を行います。
- 決算回数によって、収益分配方針が異なります。

年1回決算型	年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。														
毎月決算型 予想分配金 提示型	毎月25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。 ● 分配対象額の範囲内で、決算日の5営業日前の基準価額（受益権1万口当たり）に応じて、原則として以下の金額の分配を行います。ただし、市況動向、残存信託期間等により、以下と異なる金額となる場合があります。また、必ず分配を行うものではありません。 <table><tr><th>決算日の5営業日前の基準価額（受益権1万口当たり）</th><th>分配金額（受益権1万口当たり、税引前）</th></tr><tr><td>10,500円未満</td><td>0円</td></tr><tr><td>10,500円以上11,000円未満</td><td>100円</td></tr><tr><td>11,000円以上12,000円未満</td><td>200円</td></tr><tr><td>12,000円以上13,000円未満</td><td>300円</td></tr><tr><td>13,000円以上14,000円未満</td><td>400円</td></tr><tr><td>14,000円以上</td><td>500円</td></tr></table> ※分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、次回決算時の分配金額は異なることがあります。 ※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を継続する、というものではありません。 ※決算日の5営業日前から決算日までの間に基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市況動向等によっては委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配が行われない場合があります。	決算日の5営業日前の基準価額（受益権1万口当たり）	分配金額（受益権1万口当たり、税引前）	10,500円未満	0円	10,500円以上11,000円未満	100円	11,000円以上12,000円未満	200円	12,000円以上13,000円未満	300円	13,000円以上14,000円未満	400円	14,000円以上	500円
決算日の5営業日前の基準価額（受益権1万口当たり）	分配金額（受益権1万口当たり、税引前）														
10,500円未満	0円														
10,500円以上11,000円未満	100円														
11,000円以上12,000円未満	200円														
12,000円以上13,000円未満	300円														
13,000円以上14,000円未満	400円														
14,000円以上	500円														

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 5 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は米ドル建ての資産について為替ヘッジを行います。
- 米国株式ファンドを通じて、主として米ドル建ての株式に投資します。

当ファンドでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーUSグロース・ファンド」の各シェアクラスを結合したファンド全体または、その「1クラス（円建て）」、「1クラス（円建て、円ヘッジ）」を「米国株式ファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF（適格機関投資家専用）」を「マネープール・ファンド」といいます。「当ファンドの投資先ファンド」とは「米国株式ファンド」を指します。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

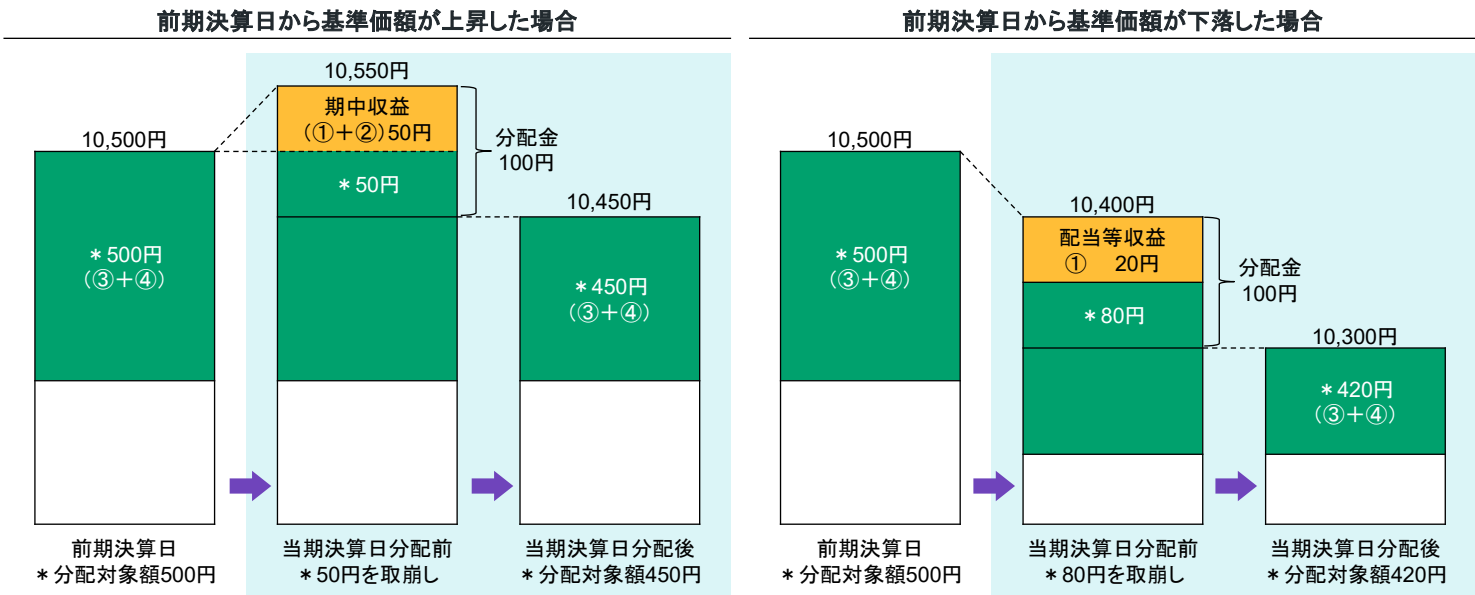
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。*3 評価益を含みます。

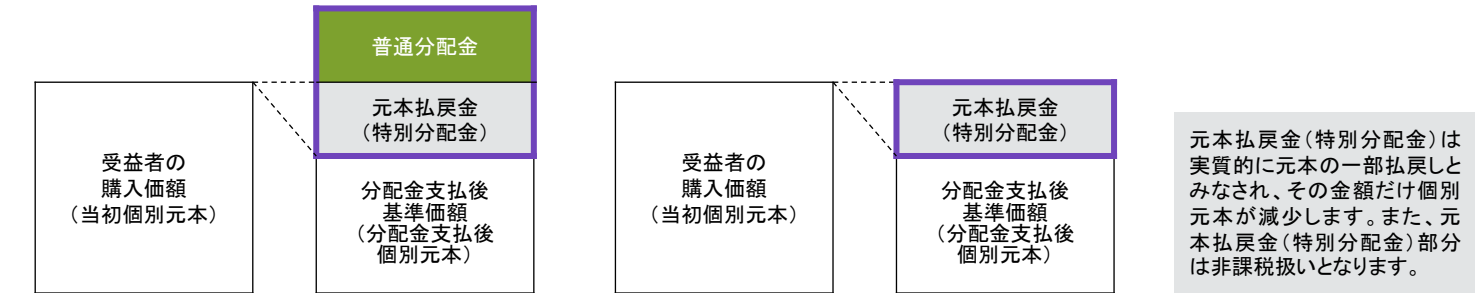
決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。
※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に米国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。
下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年1月25日から2031年1月25日（休業日の場合は翌営業日）までです。
決算日	年1回決算型：毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）です。 毎月決算型 予想分配金提示型：毎月25日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回決算型：毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。 毎月決算型 予想分配金提示型：毎月の決算時に委託会社が分配額を決定します。 ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。
課税関係 （個人の場合）	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 2022年11月末現在、普通分配金が配当所得として、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が譲渡所得として、それぞれ20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

本資料で使用している指数について

- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

JPモルガン・アメリカ成長株ファンド

2022年第4四半期 運用状況のご報告

販売用資料 | 2023年2月

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 米国株式ファンド: 年率0.6% (注)消費税等はかかりません。 マネーパール・ファンド: 年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 米国株式ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」、「その他ファンドの運用上必要な費用*」「米国株式ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.16%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用、ファンドの計理事務にかかる費用、ファンドの受益権の管理にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

取扱販売会社について

■投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。■登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。■株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。■下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。■下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。
2023年1月4日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
株式会社 みなと銀行*	近畿財務局長(登金)第22号	○			○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

* JPモルガン・アメリカ成長株ファンド(為替ヘッジなし、年1回決算型)／(為替ヘッジあり、年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。